

日興ネクスト10イヤーズ・グローバル・エクイティ・オープン

追加型投信／内外／株式

償還 交付運用報告書

第10期(償還日2020年9月29日)

作成対象期間(2019年10月1日～2020年9月29日)

第10期末(2020年9月29日)

償還価額(税込み)	11,459円73銭
純資産総額	408百万円
第10期	
騰落率	△ 8.2%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興ネクスト10イヤーズ・グローバル・エクイティ・オープン」は、2020年9月29日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、GDP(国内総生産)成長率予測を基に、高成長が期待される国の株式などに実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧願いますよう、よろしくごお願い申し上げます。

<652962>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2010年11月12日～2020年9月29日)



設 定 日：10,000円

期末(償還日)：11,459円73銭 (既払分配金(税込み)：500円)

騰 落 率：19.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、GDP(国内総生産)成長率予測を基に、高成長が期待される国の株式などに実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。信託期間中にける基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・欧州中央銀行(ECB)による債務比率の高い国の国債購入計画などの政策対応を好感し、欧州債務問題の収束期待が高まったこと。
- ・米国大統領選挙後の新政権による減税や財政支出拡大などの景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待が強まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化に対応するため米国政権と与野党の議会指導部が2兆アメリカドル規模の経済対策で合意したことや、米国連邦準備制度理事会(FRB)が新たな緊急資金供給策を発表したこと。

<値下がり要因>

- ・ギリシャの財政問題に端を発した欧州債務問題が深刻化したこと。
- ・米国の保護主義的な貿易政策に対する警戒感などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し世界経済の急激な停滞を招くとの警戒感が高まったこと。

1万口当たりの費用明細

(2019年10月1日～2020年9月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	164	1.382	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(78)	(0.658)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(78)	(0.658)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.066)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.093	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(7)	(0.055)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(4)	(0.036)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	19	0.160	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.041)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(11)	(0.095)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.020)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	194	1.636	
期中の平均基準価額は、11,846円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

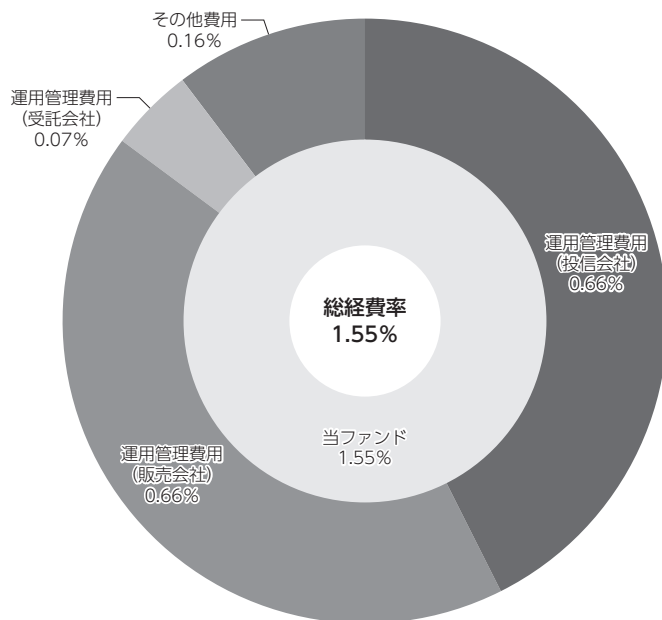
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年9月29日～2020年9月29日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2015年9月29日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年9月29日 決算日	2016年9月29日 決算日	2017年9月29日 決算日	2018年10月1日 決算日	2019年9月30日 決算日	2020年9月29日 償還日
基準価額 (円)	11,229	10,591	13,075	13,307	12,487	11,459.73
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	100	100	100	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 5.7	24.4	2.5	△ 5.4	△ 8.2
純資産総額 (百万円)	1,062	722	705	696	560	408

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2010年11月12日～2020年9月29日)

(株式市況)

B R I C s (ブラジル、ロシア、インド、中国) 市場とその他の投資対象国市場では、期間の初めと比べて各国の株価は総じて上昇しました。

期間の初めから2015年4月下旬までは、ギリシャの財政問題に端を発した欧州債務問題の深刻化を背景に株価が下落する局面があったものの、米国や中国における堅調な内容の経済指標の発表を受けて景気回復期待が強まったことや、ECBによる債務比率の高い国の国債購入計画などの政策対応を好感した欧州債務問題の収束期待の高まり、米国や欧州、日本における量的緩和を含む金融緩和策の強化と継続などを受けて、各国の株価は総じて上昇しました。

2015年5月上旬から2016年2月上旬にかけては、石油輸出国機構(OPEC)による減産の見送りを受けた原油安の進行や、米国や中国における市場予想を下回る内容の経済指標の発表などを背景とした世界経済の成長鈍化懸念などを受けて、各国の株価は総じて下落しました。

2016年2月中旬から2018年1月下旬にかけては、米国における追加利上げ観測の後退などから投資家のリスク許容度が改善したことや、英国の欧州連合(EU)の離脱選択を受けて各国の政策当局などによる追加経済対策への期待が高まったこと、米国大統領選挙後の新政権による減税や財政支出拡大などの景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待が強まったことなどを背景に、各国の株価は総じて上昇しました。

2018年2月上旬から2020年3月中旬にかけては、米国や欧州において金融緩和期待が高まったことや、米中両政府が貿易協定の「第1段階」の合意文書に署名し、今後の米中貿易協定の進展が期待されたことなどが株価の支援材料となったものの、米国の保護主義的な貿易政策に対する警戒感などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し世界経済の急激な停滞を招くと懸念が高まったこと、世界各国においてヒトやモノの移動を制限する動きが広がったことなどから、各国の株価は総じて下落しました。

2020年3月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化に対応するため米国政権と与野党の議会指導部が2兆アメリカドル規模の経済対策で合意したことや、FRBが新たな緊急資金供給策を発表したこと、新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの研究開発への期待が高まったことなどが株価の支援材料となり、各国の株価は総じて上昇しました。

(為替市況)

期間中のB R I C sの通貨(ブラジルレアル、ロシアルーブル、インドルピー、中国人民元)は、中国人民元は対円で上昇したものの、他の3通貨は対円で下落しました。一方、アメリカドルとユーロは対円で上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2010年11月12日～2020年9月29日)

(当ファンド)

当ファンドは、「新世界株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2010年11月12日の設定以来、約9年11ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2020年9月29日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

(新世界株式マザーファンド)

2050年の見通しにおいてGDP規模で上位20位に入る国の中から、中長期的に高い成長が見込まれるBRICS諸国を中心に、分散投資を行ないました。また、向こう10年のGDP成長率予測を基に、高成長が見込まれる国の投資比率を高め、運用を行ないました。

投資に際しては、各国の代表的な銘柄で構成された現物株式バスケットや株価指数先物取引にかかる権利のほか、指数に連動するETFを投資対象としました。

原則、毎年4月と10月にポートフォリオの国別投資比率の定期見直しを行なうことで、運用パフォーマンスの向上をめざしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2010年11月12日～2020年9月29日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2010年11月12日～2020年9月29日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は500円(税込み)となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

お知らせ

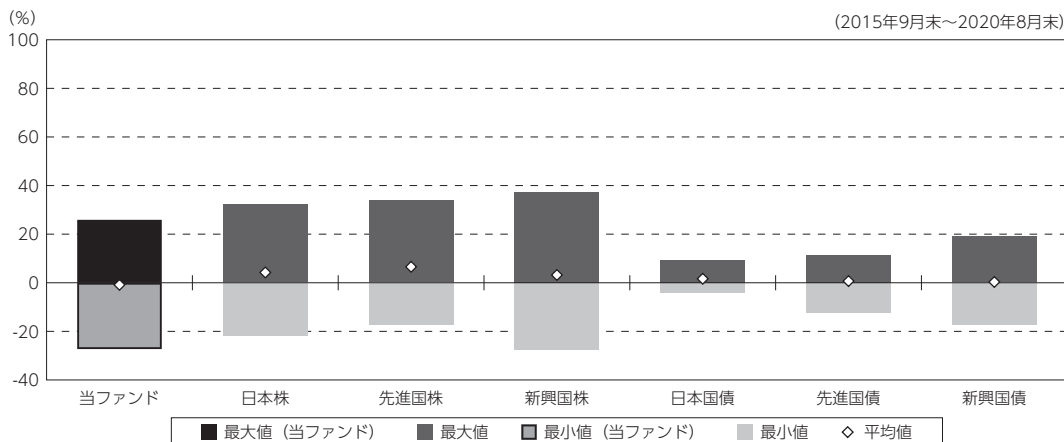
2019年10月1日から2020年9月29日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2010年11月12日から2020年9月29日までです。	
運用方針	主として「新世界株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	日興ネクスト10イヤーズ・グローバル・エクイティ・オープン	「新世界株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	新世界株式マザーファンド	世界各国の金融商品取引所上場株式、株価指数先物取引に係る権利および上場投資信託証券などを主要投資対象とします。
運用方法	GDP成長率予測を基に、高成長が期待される国の株式などに実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。国別配分比率の決定や銘柄選定は、市場動向や成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引などのデリバティブ取引や外国為替予約取引を活用します。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.9	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 27.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 0.9	4.2	6.6	3.2	1.6	0.7	0.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年9月から2020年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年9月29日現在)

2020年9月29日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第10期末(償還日)
	2020年9月29日
純 資 産 総 額	408,796,549円
受 益 権 総 口 数	356,724,392口
1万口当たり償還価額	11,459円73銭

(注) 期中における追加設定元本額は3,682,274円、同解約元本額は95,995,423円です。